

平成28年6月7日
再資源化支援部

平成27年度 離島対策等支援事業 実績報告(案)

(平成28年5月31日開催 第29回離島対策等検討会で審議・承認済み)

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えんが132百万円、その他の収入等により、収入総額は132百万円となった。

支出は、離島対策支援事業として92.2百万円の出えんを行い、不法投棄等対策支援事業としての出えんはなかった。調査費1.1百万円、理解普及活動費0.4百万円、その他の事業費支出は28.4百万円であり、事業費支出の合計は122.2百万円となった。また、管理費等は18百万円の支出となり、事業全体の支出総額は、140.2百万円となった(前年度比98.2%、予算比83.8%)。

これにより、当期収支差額は、-8.2百万円となり、前期繰越金43.6百万円と合わせ、次期繰越金は35.4百万円となった。

【平成27年度の収支概要】

(単位:千円)

		26年度	27年度			28年度
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	151,960	132,000	132,000	0	153,000
	その他の収入(利息収入等)	*1 373	18	20	2	18
	計	152,333	132,018	132,020	2	153,018
支出	離島対策支援事業	93,782	108,596	92,220	-16,376	106,813
	不法投棄等対策支援事業	0	0	0	0	0
	調査費	197	1,137	1,137	0	1,730
	理解普及活動費	495	500	406	-94	3,460
	その他の事業費(人件費)	25,989	29,343	28,493	-850	33,584
	事業費	120,463	139,576	122,256	-17,320	145,587
	管理費等	22,320	20,117	18,025	-2,092	25,766
	予備費	-	*2 7,718	-	-	8,800
	計	142,783	167,411	140,281	-27,130	180,153
当期収支差額		9,550	-35,393	-8,261	27,132	-27,135
前期繰越収支差額		34,124	43,393	43,674	281	35,135
次期繰越収支差額		43,674	8,000	35,413	27,413	8,000

*1 その他の収入には、久米島町の誤った事務手続きによる過大申請分0.3百万円の返金を含む。

*2 予備費の当初予算額8.1百万円のうち、調査費へ0.4百万円を充当した。

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業 出えん実績

82市町村から事業計画書の提出を受け、計画内容を精査した結果、25,234台、108.5百万円の出えん計画とした。申請は、事業計画書を提出した77市町村に加え、保有台数100台以下のため事業計画書の提出が不要であった10市町村の計87市町村から、21,719台(計画比86.1%)、92.2百万円(同84.9%)を受付けた。申請内容を確認した結果、全て適正であったため出えんを実施した。

(別紙1参照)

台数については、21,719台となり、前年度と比較して22市町村及び前年度は申請がなかった5市町村で1,541台の増加、59市町村及び今年度は申請がなかった5市町村で3,202台の減少、1村については同数となり、全体で1,661台の減少となった。殊に、鉄スクラップ相場の下落により島内解体業者が積極的に使用済自動車を収集していない奄美4市町村(550台減)、一部の事業者の申請が遅延した佐渡市(459台減)、架橋により伊良部島から宮古島までの海上輸送が発生しなくなった宮古島市(405台減)の影響が大きい。

出えん額については、92.2百万円となり、前年度と比較して26市町村及び前年度は申請がなかった5市町村で10.7百万円の増加、56市町村及び今年度は申請がなかった5市町村で12.3百万円の減少となり、全体で1.5百万円の減少となった。

【事業実績の推移】

	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度 計画
					対前年度	
離島市町村数	132 ^{*1}	136	136	136	0	136
事業対象市町村数	123 ^{*2}	125	125	125	0	125
計画市町村数	88	85	82	82	0	82
計画必要市町村数	77	76	75	77	2	-
計画不要市町村数	6	12	12	10	-2	-
申請市町村数	83	88	87	87	0	-
保有台数	408,653	398,187	422,299	422,419	120	426,098
計画台数	23,321	24,989	26,209	25,234	-975	24,838
申請台数	21,653	22,919	23,380	21,719	-1,661	-
申請台数保有比(%)	5.3	5.8	5.5	5.1	-0.4	-
計画額(千円)	115,340	110,476	113,874	108,596	-5,278	106,813
申請額(千円)	100,345	95,948	93,782	92,220	-1,562	-
計画に対する申請比(%)	87.0	86.8	82.4	84.9	2.6	-
台当たり輸送単価(円)	5,794	5,234	5,016	5,311	295	5,376

*1 離島振興法改正に伴い離島市町村が4市町(広島市、小豆島町、近江八幡市、瀬戸内市)増加した。

*2 使用済自動車の引渡しに支障が生じている地域として公示された広島市、小豆島町が事業対象となった。

2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

平成26年12月に47都道府県・71保健所設置市計118自治体に対し事業の活用見込みを調査した結果、事業活用を検討している自治体はなかったため、出えん計画はなしとした。

また、年度途中で事案の発生もなかったため、出えんはなかった。